

平成15年3月期 決算短信 (連結)

平成15年5月28日

会社名 日本精密株式会社

登録銘柄

コード番号 7771

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 町 幸 頼

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部長

氏名 赤平 三千男

TEL (048) 225-5311

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

親会社名 -

親会社における当社の株式保有比率 -

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,581	(8.2)	113	()	5	()
14年3月期	3,308	(18.0)	530	()	430	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	37 ()	12 85	-	4.6	0.1	0.2
14年3月期	617 ()	204 50	-	47.3	9.1	13.0

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 2,895,692株 14年3月期 3,017,205株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	4,118	655	15.9	229 84
14年3月期	4,599	958	20.8	329 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 2,851,000株 14年3月期 2,912,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	112	26	83	588
14年3月期	107	274	574	591

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,800	25	30
通期	3,700	80	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円03銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しております

ので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社(当社)及び NISSEY VIETNAM CO., LTD.、NISSEY(HONG KONG) LIMITED、株式会社シーテックの子会社 3 社により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・マイナスイオン発生器等応用品の製造販売に加え、イオンプレーティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。

主に製造は NISSEY VIETNAM CO., LTD. が行い、当社、NISSEY(HONG KONG) LIMITED、及び株式会社シーテックは主に営業活動を行っております。NISSEY(HONG KONG) LIMITED においては、グループ会社で使用する資材の調達業務も行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創立以来、一貫して金属の精密加工技術を生かした製品の開発に取組み、高級品を中心としたメーカーとして開発力及び技術力の蓄積を図ってまいりました。

当社製品の三本柱である時計バンド、メガネフレーム、応用品については、いずれも相応の設備投資と労働集約的要素が必要とされることから、安定的且つ優秀な労働力の確保と一層のコスト削減及び製品の安定的供給を図るため、1994年ベトナムに製造子会社 NISSEY VIETNAM CO., LTD. を設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切りました。その後、ベトナムに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンプレーティング加工についても海外生産に踏み切り、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これらの施策により、コストダウン、納期短縮などの効果を実現しており、今後はこの体制のもと新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしてまいります。

また、2001年4月には香港現地法人 NISSEY(HONG KONG) LIMITED を設立、中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化並びに中国生産委託先の開拓を図るべく活動を行っております。

さらに、2001年10月株式取得により子会社とした株式会社シーテックにおいては、国内大手時計メーカー向けに金属以外のバンド、時計部品の製造販売を中心に営業活動を行っております。

2002年7月にはかねてからの研究課題としておりました新製品開発の一環として、マイナスイオン発生器の製造販売を開始しました。更に、今後は従来の金属一辺倒から脱却し、金属とウレタンの複合製品の開発にも取組み、新たな精密機器製品の開拓に乗り出してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、1株当たり利益の増大を図り、安定した配当が継続できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしましたが、今後はベトナム製造子会社、中国生産委託先を使い分けることにより生産能力の向上を図るとともに、引き続き香港現地法人の活用により資材調達コ

ストの低減化を進めてまいります。

更に来期以降につきましては、当期より着手した連結子会社を含む当社グループ全体の収益構造改善策を一層推進することにより、グループ全体の収益体質の強化を図ってまいります。当面の重点課題は以下のとおりであります。

主力の時計バンドは、前期末進行中の国内大手時計メーカーとの連携を一層緊密化し、当社グループ全体の総合力を生かして受注の大幅増を獲得するとともに、ヨーロッパ主要得意先についても引き続き受注の獲得を図る。

メガネフレームについては、引き続き国内大手メーカーにターゲットを絞り、得意先のニーズに対応した提案営業によりシェアアップを図るとともに、ヨーロッパについては販売代理人と業務委託契約を締結して新規取引先の開拓を進める。

昨年より製造を開始したマイナスイオン発生器は、車搭載用、医薬用分野に限定して注力し、大手メーカーとの差別化を図る。

本社については、人員のスリム化も完了したため、更なる経費削減策を推進し、併せて社員ひとりひとりの能力向上を図る。

製造拠点であるベトナム現地法人については、あらゆる分野の新製品に対応できる技術力の向上と取引先への納期厳守を最大の目標に掲げ、生産能力の向上により工場稼働率のアップをめざす。

設立3年目を迎える香港現地法人は、少人数ながら営業、資材調達、生産委託先開拓と順調に業容を拡大中であるが、当期については人員の増員により売上、資材調達とも取扱量の大幅増加を図り、黒字収益体質の定着化を図る。

株式会社シーテックについては、当社、ベトナム、香港との連携強化により最大のターゲット先である国内大手時計メーカーに対して戦略的な営業活動を展開する。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、生産の全面的海外移行に伴い、少数精鋭による迅速な決断と対応を目標とした企業集団の形成に努めております。そのためには、取締役の人数も必要最小限にするとともに、海外拠点に駐在する取締役との意思疎通についても力を入れてまいりました。また、少人数経営を補完する立場から、社外各方面の英知をできるだけ吸収し、今後の経営に生かしてまいりたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は7人中0人、社外監査役は3人中2人(内、常勤0名)であります。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、管理部にて対処しております。

ニ．業務執行・監視の仕組み

正式な取締役会に加えて取締役間の打合せを随時行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

ホ．内部統制の仕組み

社長の下に経営企画室、開発・営業本部（本部内に5部を配置）、管理部を置き、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

ヘ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は弁護士事務所一所と顧問契約を締結しており、案件毎に随時アドバイスを受けております。会計監査法人である中央青山監査法人からは、定期的な業務監査を受けているほか、経営および組織的な問題等について適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

昨年度につきましては、検討期間として位置付け具体的な動きはありませんが、今期以降内部統制、第三者による会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与強化を具体化していく予定であります。

3．経営成績及び財政状態

a.経営成績

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計期間のわが国経済は、企業動向調査や消費者動向調査にも見られるように、企業や消費者の景況感の低下が払拭できず、デフレなどの構造問題や海外景気、イラク戦争の勃発、北朝鮮問題による世界的な不確実性が強まる中で、企業が前向きな投資行動に出ることが難しく、更なる後退局面を招きかねない状況で推移しました。一方、個人消費については、リストラ圧力の高まりによる雇用環境、所得環境の悪化から家計の買い控えが一層進展し、消費者は引き続き支出を抑制する姿勢を崩しておらず低調に推移しました。

当社の属する業界では、他業界同様、消費低迷の中需要回復の兆しがみえないままにサバイバル競争に終始しました。

かかる状況下、当社グループはベトナム、香港の2海外現地法人の機能を最大限に生かしつつ、取引先の要望に即応すべく生産能力アップ、資材調達コストの低減化、海外生産委託先の開拓と順次体制を整えてまいりました。併せて、業務の合理化を進めることにより本社人員のスリム化を図ってきました。その結果、連結売上高は3,581百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

損益面では、売上増加による売上総利益の改善に加え、販管費の削減により営業利益が好転し、営業外費用として金利スワップ評価損等の計上はあったものの、水面に浮上し経常利益は5百万となりました。

また、特別損失として11百万円を計上した結果、当期純損失は37百万円となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

時計バンド事業

当社の主力である欧州向け高級時計バンドは引き続き低迷しましたが、国内大手時計メーカーへの迅速

な提案営業が奏功し、売上高は2,577百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

メガネフレーム事業

営業の重点を国内に置き、既存先の深耕および新規先の開拓に努めた結果、売上高は微増ながら740百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

その他事業

前期より製造を開始したマイナスイオン発生器の寄与はあったものの、その他応用品の売上が低調に推移したため、売上高は262百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、イラク戦争後の米国景気の回復が限定的に留まることが予想されることを受け、生産活動も踊り場が継続することが見込まれることから景気マインドの持ち直しは期待できない状況にあります。それに加え、社会保障費の負担増など家計負担も一段と増加することから、個人消費の回復も難しいと考えられます。

このような状況下、当社グループは本社の全面的なバックアップのもとに、ベトナム現地法人における技術力の向上と一貫生産体制によるメリットを全面に打ち出し、香港現地法人での中国委託生産機能、資材調達力を最大限に生かしつつ、グループ一丸となって顧客の信頼を獲得するとともに売上の増加をめざしてまいります。また、従来からの時計部品・メガネフレームに加え、第三の柱の育成に取り組んでまいり所存であります。

業績予想については、連結売上高3,700百万円（対当期比3.3%増）、連結経常利益80百万円、連結当期純利益40百万円を見込んでおります。

b.財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金等価物（以下「資金」という）は、588百万円となり、前連結会計年度末より僅か3百万円減少しました。

各キャッシュフローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主力の時計バンド及びメガネ・フレーム部門の国内新規開拓が功を奏し、売上が回復しつつある事に加え、売掛金の回収・資金化に努めた結果収支はプラスに転じ、前年同期比220百万円増の112百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ベトナム子会社への設備投資が一段落つき、またその他の投資も抑えたため、26百万円と前年同期と比べ247百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ベトナム子会社の資本金を調達したものの、新規の長期・短期借入を極力抑え、返済に努めた結果83百万円と、前年同期と比べ658百万円の減少となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を反映して当期より増加する事を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の全面的な生産の海外移転に伴い、その補完機能として国内の外注先を強化する必要から、一部建物、機械等の設備投資を見込んでおります。財政活動によるキャッシュ・フローは、引き続き返済に努める為多少の減少を見込んでおります。

以上を勘案して、次期の資金も当期とほぼ横ばいになる見通しであります。

なお、当企業集団のキャッシュフロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	31.5	34.2	20.8	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	26.5	11.5	16.5
債務償還年数 (年)	5.5	28.0	29.1	27.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	9.6	1.4	1.7	1.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出してあります。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	636,549		633,473		3,076	
2 受取手形及び売掛金	658,413		550,701		107,711	
3 たな卸資産	525,305		569,431		44,125	
4 繰延税金資産	71,327		41,620		29,707	
5 その他	109,708		109,994		286	
貸倒引当金	625		540		84	
流動資産合計	2,000,680	43.5	1,904,681	46.2	95,998	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	540,521		501,361		39,159	
減価償却累計額	128,190	412,330	139,600	361,761	11,409	50,568
(2) 機械装置及び運搬具	1,267,438		1,168,436		99,002	
減価償却累計額	237,665	1,029,772	304,828	863,608	67,162	166,164
(3) 工具、器具及び備品	1,124,261		1,055,106		69,155	
減価償却累計額	635,694	488,566	684,375	370,730	48,680	117,835
(4) 土地	16,261		16,261			
(5) 建設仮勘定	13,721		387		13,334	
有形固定資産合計	1,960,653	42.6	1,612,749	39.2	347,903	
2 無形固定資産						
(1) 借地権	179,678		160,278		19,399	
(2) 連結調整勘定	2,832		1,888		944	
(3) その他	6,796		17,679		10,882	
無形固定資産合計	189,307	4.1	179,846	4.4	9,461	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	118,939		132,236		13,296	
(2) 長期貸付金	134,000		110,000		24,000	
(3) 繰延税金資産	155,120		146,228		8,892	
(4) その他	45,721		37,751		7,969	
貸倒引当金	4,529		4,502		26	
投資その他の資産合計	449,252	9.8	421,713	10.2	27,539	
固定資産合計	2,599,213	56.5	2,214,309	53.8	384,904	
資産合計	4,599,893	100.0	4,118,990	100.0	480,902	

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2	352,597	258,805		93,791	
2 短期借入金	1	1,259,750	977,500		282,250	
3 一年内償還予定社債			200,000		200,000	
4 一年内返済予定長期借入金	1	567,653	613,893		46,240	
5 賞与引当金		23,298	17,171		6,127	
6 金利スワップ負債			18,719		18,719	
7 その他		93,605	75,463		18,142	
流動負債合計		2,296,904	2,161,553	52.5	135,350	
50.0						
固定負債						
1 社債		200,000			200,000	
2 長期借入金	1	854,077	1,042,027		187,950	
3 退職給付引当金		33,481	26,610		6,871	
4 金利スワップ負債		68,602	76,466		7,864	
5 その他		182,994	155,775		27,219	
固定負債合計		1,339,156	1,300,880	31.6	38,275	
29.1						
負債合計		3,636,061	3,462,434	84.1	173,626	
79.1						
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,023	1,273	0.0	3,749	
0.1						
(資本の部)						
資本金	3	475,400				
10.3						
資本準備金		459,810				
10.0						
欠損金()		17,727				
0.4						
その他有価証券評価差額金		3,983				
0.1						
為替換算調整勘定		64,510				
1.4						
自己株式	4	19,200				
0.4						
資本合計		958,808				
20.8						
資本金			475,400	11.5		
11.5						
資本剰余金			459,810	11.2		
11.2						
利益剰余金			54,941	1.3		
1.3						
その他有価証券評価差額金			3,530	0.1		
0.1						
為替換算調整勘定			47,187	1.2		
1.2						
為替換算差額勘定			233,569	5.7		
5.7						
自己株式			35,074	0.9		
0.9						
資本合計			655,282	15.9		
15.9						
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,599,893	4,118,990	100.0	480,902	
100.0						

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
売上高		3,308,754	100.0		3,581,000	100.0		272,245
売上原価		2,931,309	88.6		2,736,879	76.4		194,430
売上総利益		377,444	11.4		844,120	23.6		466,676
販売費及び一般管理費	1	907,596	27.4		730,890	20.4		176,706
営業利益又は営業損失()		530,152	16.0		113,230	3.2		643,383
営業外収益								
1 受取利息		1,565			6,914			5,349
2 為替差益		173,250						173,250
3 雑収入		13,451	188,266	5.7	7,117	14,032	0.4	6,333
営業外費用								
1 支払利息		72,394			84,699			12,304
2 為替差損					5,299			5,299
3 金利スワップ評価損		13,552			26,583			13,031
4 雑損失		3,065	89,013	2.7	5,268	121,850	3.4	2,202
経常利益又は経常損失()		430,898	13.0		5,412	0.2		436,311
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		121			111			10
2 退職給付引当金戻入額			121	0.0	1,856	1,967	0.0	1,856
特別損失								
1 固定資産除却損	2	16,863			1,355			15,508
2 固定資産売却損	3	429			35			393
3 投資有価証券売却損		87,654						87,654
4 たな卸資産処分損		255,768			203			255,564
5 工場閉鎖損失	4	15,651						15,651
6 従業員特別退職金	5	12,323			2,573			9,750
7 ゴルフ会員権評価損		4,400						4,400
8 訴訟解決金		393,089	11.9		7,500	11,667	0.3	7,500
税金等調整前当期純損失()		823,866	24.9		4,287	0.1		819,578
法人税、住民税及び事業税		8,750			10,030			1,280
法人税等調整額		215,627	206,877	6.3	26,646	36,676	1.0	242,273
少数株主利益		23	0.0					23
少数株主損失					3,749	0.1		3,749
当期純損失()		617,012	18.6		37,214	1.0		579,798

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		比較増減	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		701,377				
連結剰余金減少高						
1 配当金	60,640					
2 取締役賞与金	30,000					
3 連結子会社の決算期 変更に伴う減少高	11,453	102,093				
当期純損失()		617,012				
欠損金期末残高()		17,727				
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				459,810		
資本準備金期首残高						
資本剰余金期末残高				459,810		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
欠損金期首残高()				17,727		
利益剰余金減少高						
当期純損失				37,214		
利益剰余金期末残高				54,941		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	823,866	4,287	819,578
2 減価償却費	233,357	196,694	36,662
3 たな卸資産処分損	255,768		255,768
4 工場閉鎖損失	15,651		15,651
5 金利スワップ評価損	13,552	26,583	13,031
6 投資有価証券売却損	87,654		87,654
7 支払利息	72,394	86,260	13,866
8 為替差損益		13,382	13,382
9 売上債権の減少額	232,104	65,894	166,210
10 たな卸資産の増加額()又は減少額	101,412	87,507	188,920
11 仕入債務の減少額	122,989	71,822	51,166
12 賞与引当金の増加額又は減少額()	28,244	5,839	22,404
13 役員賞与支払額	30,000		30,000
14 その他	51,581	19,118	32,462
小計	58,376	211,711	153,335
15 利息及び配当金の受取額	1,698	7,225	5,527
16 利息支払額	64,204	95,454	31,250
17 法人税等の支払額	103,664	10,628	93,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,794	112,855	220,649
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金払戻による収入	201,000		201,000
2 有形及び無形固定資産の取得による支出	346,225	38,379	307,846
3 投資有価証券の取得による支出	2,398	12,438	10,040
4 投資有価証券の売却による収入	26,302		26,302
5 貸付による支出	160,000		160,000
6 貸付金の回収による収入	2,000	24,000	22,000
7 新規連結子会社株式の取得による収入	5,000		5,000
8 その他	67	16	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,253	26,801	247,452
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額	273,950	264,364	538,314
2 長期借入による収入	900,000	855,577	44,422
3 長期借入金の返済による支出	644,444	615,873	28,571
4 設備割賦未払金の増加額又は減少額()	125,088	43,216	168,305
5 配当金の支払額	60,640		60,640
6 自己株式取得による支出	19,200	15,874	3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,754	83,751	658,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,274	5,378	141,895
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	45,432	3,076	48,508
現金及び現金同等物の期首残高	546,117	591,549	45,432
現金及び現金同等物の期末残高	591,549	588,473	3,076

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月28日

会社名 日本精密株式会社

登録銘柄

コード番号 7771

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 町 幸 頼

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 赤平 三千男

TEL (048) 225-5311

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,172	(4.5)	64	(-)	64	(-)
14年3月期	3,034	(28.3)	263	(-)	80	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	14	(-)	5 13	-	1.1	1.3	2.0
14年3月期	281	(-)	93 31	-	18.3	1.6	2.6

(注) 1.期中平均株式数 15年3月期 2,895,692株 14年3月期 3,017,205株

2.会計処理の方法の変更.....無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	5 00	0 00	5 00	14	97.5	1.1
14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	4,932	1,352	27.4	474 41
14年3月期	5,270	1,353	25.7	464 67

(注) 1.期末発行済株式数 15年3月期 2,851,000株 14年3月期 2,912,000株

2.期末自己株式数 15年3月期 181,000株 14年3月期 120,000株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,550	10	5	-	-	-
通 期	3,250	75	30	-	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円52銭

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

個別財務諸表等

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第24期 平成14年3月31日現在		第25期 平成15年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	588,503		306,946		281,557	
2 受取手形 3.8	134,484		52,153		82,330	
3 売掛金	506,540		462,403		44,136	
4 商品	62,892		81,667		18,775	
5 前払費用	7,715		11,207		3,492	
6 繰延税金資産	66,543		37,664		28,878	
7 短期貸付金 6	1,875,980		2,308,061		432,081	
8 立替金 6	211,516		200,090		11,426	
9 その他 6	48,473		30,719		17,753	
貸倒引当金	2,481		2,741		259	
流動資産合計	3,500,168	66.4	3,488,174	70.7	11,993	
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物 7	136,708		136,948		240	
減価償却累計額	88,937	47.770	93,537	43.411	4,599	4,359
(2) 構築物	1,516		1,516			
減価償却累計額	1,121	395	1,196	320	74	74
(3) 機械及び装置	32,402		32,402			
減価償却累計額	27,176	5,225	28,150	4,251	973	973
(4) 車両及び運搬具	3,832		3,832			
減価償却累計額	3,609	222	3,640	191	30	30
(5) 工具、器具及び備品	325,903		325,824		79	
減価償却累計額	285,107	40,795	296,610	29,213	11,502	11,581
(6) 土地		16,261		16,261		
有形固定資産合計	110,671	2.1	93,650	1.9	17,020	

(単位：千円)

科目	第24期 平成14年3月31日現在		第25期 平成15年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
2 無形固定資産		%		%		
(1) 特許権	233		160			72
(2) 借地権	18,245		18,245			
(3) ソフトウェア	3,543		3,965			422
(4) その他	1,417		1,365			52
無形固定資産合計	23,438	0.5	23,736	0.5		297
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	118,939		132,236			13,296
(2) 関係会社株式	41,380		41,380			
(3) 出資金	10		10			
(4) 関係会社出資金	633,247		807,247			174,000
(5) 長期貸付金	134,000		110,000			24,000
(6) 関係会社長期貸付金	438,734					438,734
(7) 長期前払費用	2,384		684			1,700
(8) 繰延税金資産	131,041		120,374			10,666
(9) 敷金・保証金	20,704		20,621			82
(10) 長期未収入金	114,686		92,385			22,301
(11) その他	6,300		6,300			
貸倒引当金	5,018		4,582			436
投資その他の資産合計	1,636,411	31.0	1,326,658	26.9		309,752
固定資産合計	1,770,521	33.6	1,444,045	29.3		326,475
資産合計	5,270,689	100.0	4,932,220	100.0		338,469

(単位：千円)

科目	第24期 平成14年3月31日現在		第25期 平成15年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形	8	126,894	19,264		107,629	
2 買掛金	6	544,549	495,487		49,061	
3 短期借入金	1	1,259,750	977,500		282,250	
4 1年以内償還予定社債			200,000		200,000	
5 1年以内返済予定長期借入金	1	567,653	580,588		12,935	
6 未払金		30,605	32,893		2,287	
7 未払費用		27,798	16,232		11,565	
8 未払法人税等		9,241	9,429		187	
9 預り金		2,425	2,613		188	
10 前受収益		130			130	
11 賞与引当金		16,841	11,676		5,165	
12 金利スワップ負債			18,719		18,719	
13 その他		6,638	129		6,509	
流動負債合計		2,592,526	2,364,534	48.0	227,992	
49.2						
固定負債						
1 社債		200,000			200,000	
2 長期借入金	1	854,077	975,016		120,939	
3 退職給付引当金		19,362	7,880		11,482	
4 長期未払金		182,734	139,517		43,216	
5 長期前受収益			15,997		15,997	
6 金利スワップ負債		68,602	76,466		7,864	
7 その他		260	260			
固定負債合計		1,325,037	1,215,139	24.6	109,898	
25.1						
負債合計		3,917,564	3,579,673	72.6	337,890	
74.3						
(資本の部)						
資本金	4	475,400				
資本準備金		459,810				
利益準備金		40,460				
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		668,000				
2 当期末処理損失()		267,360				
その他の剰余金合計		400,639				
7.6						
その他有価証券評価差額金		3,983				
0.0						
自己株式		19,200				
0.4						
資本合計		1,353,125				
25.7						
資本金			475,400	9.6		
9.6						
資本剰余金						
1 資本準備金			459,810			
9.3						
資本剰余金合計			459,810	9.3		
9.3						
利益剰余金						
1 利益準備金			40,460			
9.2						
2 任意積立金			368,000			
9.2						
3 当期末処分利益			47,481			
9.2						
利益剰余金合計			455,941	9.2		
9.2						
その他有価証券評価差額金			3,530	0.0		
0.0						
自己株式	5		35,074	0.7		
0.7						
資本合計			1,352,547	27.4		
27.4						
負債資本合計		5,270,689	4,932,220	100.0		
100.0						

損益計算書

(単位：千円)

科目	第24期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			第25期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
売上高			%			%		
1 製品売上高	1,437,341						1,437,341	
2 商品売上高	1,597,625	3,034,967	100.0	3,172,001	3,172,001	100.0	1,574,375	137,034
売上原価								
1 期首製品たな卸高	16,150						16,150	
2 当期製品製造原価	519,742						519,742	
3 当期製品仕入高	708,284						708,284	
4 他勘定から振替高	530						530	
合計	1,244,708						1,244,708	
5 他勘定へ振替高	16,180						16,180	
6 製品売上原価	1,228,527						1,228,527	
7 期首商品たな卸高	20,689			62,892			42,202	
8 当期商品仕入高	1,391,382			2,573,027			1,181,644	
9 他勘定から振替高	250,444						250,444	
合計	1,662,517			2,635,919			973,402	
10 他勘定へ振替高	270,657						270,657	
11 期末商品たな卸高	62,892			81,667			18,775	
12 商品売上原価	1,328,967	2,557,495	84.3	2,554,251	2,554,251	80.5	1,225,284	3,243
売上総利益		477,471	15.7		617,749	19.5		140,277
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料	63,349			54,617			8,732	
2 広告宣伝費	620			599			21	
3 旅費交通費	30,570			26,726			3,844	
4 交際費	7,530			6,145			1,385	
5 貸倒引当金繰入額	405						405	
6 役員報酬	85,057			69,108			15,949	
7 給料手当	232,566			164,868			67,697	
8 賞与	22,285			17,668			4,617	
9 賞与引当金繰入額	16,841			11,676			5,165	
10 役員退職慰労金	5,915						5,915	
11 退職給付費用	35,543						35,543	
12 福利厚生費	40,455			29,820			10,634	
13 通信費	9,895			6,875			3,019	
14 修繕維持費	7,438			7,674			235	
15 賃借料	41,784			39,048			2,735	
16 租税公課	3,206			2,479			726	
17 水道光熱費	1,247			1,177			70	
18 消耗品費	8,078			4,855			3,222	
19 減価償却費	21,379			20,739			639	
20 支払手数料	72,736			71,348			1,388	
21 雑費	33,640	740,549	24.4	18,294	553,724	17.5	15,346	186,824
営業利益又は営業損失()		263,077	8.7		64,025	2.0		327,102

(単位：千円)

科目	第24期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			第25期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
			%			%		
営業外収益								
1 受取利息	5	93,185		90,914		2,270		
2 受取配当金		388		434		45		
3 為替差益		170,198		8,972		161,226		
4 受取手数料	6			13,800		13,800		
5 雑収入		8,204	271,977	2,650	116,772	5,553	155,204	
9.0						3.7		
営業外費用								
1 支払利息		70,394		82,699		12,304		
2 社債利息		2,000		2,000				
3 金利スワップ評価損		13,552		26,583		13,031		
4 雑損失		3,065	89,013	5,252	116,535	2,186	27,522	
2.9						3.7		
經常利益又は經常損失()			80,113		64,262		144,375	
2.6						2.0		
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額				177		177		
2 退職給付引当金戻入額				1,856	2,033	1,856	2,033	
0.1								
特別損失								
1 固定資産除却損	7	11,463		1,355		10,108		
2 固定資産売却損	8	429		35		393		
3 投資有価証券売却損		87,654				87,654		
4 たな卸資産処分損		255,768		203		255,564		
5 工場閉鎖損失	9	15,651				15,651		
6 従業員特別退職金	10	12,323		2,573		9,750		
7 ゴルフ会員権評価損		4,400				4,400		
8 訴訟解決金			387,689	7,500	11,667	7,500	376,022	
0.4								
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			467,802		54,628		522,431	
15.4						1.7		
法人税、住民税及び事業税		8,000		9,850		1,850		
法人税等調整額		194,270	186,270	29,936	39,786	224,206	226,056	
6.1								
当期純利益又は 当期純損失()			281,532		14,841		296,374	
9.3						0.5		
前期繰越利益			14,172		32,639		18,467	
当期未処分利益又は 当期未処理損失()			267,360		47,481		314,841	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第24期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第25期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	540,943	88.6%		%
労務費	18,332	3.0		
経費	51,600	8.4		
当期総製造費用	610,876	100.0		
期首仕掛品たな卸高	143,157			
他勘定から振替高	1,309			
計	755,343			
他勘定へ振替高	235,601			
当期製品製造原価	519,742			

(注)

第24期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第25期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1	主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 23,327千円 減価償却費 5,275 "		
2	他勘定から振替高は次のとおりであります。 固定資産 1,309千円		
3	他勘定へ振替高の内容は次のとおりであります。 商品 235,601千円		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は予定原価に基づく総合原価計算であります。

利益処分案および損失処理案

(単位：千円)

科目	第24期 (平成14年3月期)	
	金額	
当期末処理損失		267,360
損失処理額		
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	300,000	300,000
次期繰越利益		32,639

(単位：千円)

科目	第25期 (平成15年3月期)	
	金額	
当期末処分利益		47,481
利益処分額		
1. 配当金	14,255	14,255
次期繰越利益		33,226

役員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 27 日付異動予定)

1. 代表者の異動

新役職名			旧役職名
代表者の役職の異動			
代表取締役社長	町	幸頼	代表取締役会長兼社長 兼開発営業本部長
退任予定代表取締役 執行役員	松田	康雄	代表取締役副社長

2. その他の役員の異動

新任取締役候補			
取締役経営企画室長 兼管理部長	星子	新一	顧問
新任監査役候補			
常勤監査役	牧内	稔	時計事業部付部長
退任予定取締役			
執行役員 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. 社長	岡林	博	取締役 NISSEY VIETNAM CO., LTD. 社長
執行役員時計事業部長兼 NISSEY (HONG KONG) LIMITED 社長	志村	雅章	取締役時計事業部長兼 NISSEY (HONG KONG) LIMITED 社長
退任	赤平	三千男	取締役管理部長
退任予定監査役			
退任	中山	康夫	常勤監査役

以上